

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード <sup>1</sup>	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(類似団体) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給与 ○ 旅費 ○ 福利厚生 ○ 財務会計 ○	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
31.1% 2.2%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(類似団体) 平均率
体育館	6	1	16.7%	専業主業で不足であるため。	1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に事務が行えるため。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	49.4%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	専業主業で不足であるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	1	専業主業であるため、職員配置は必要である。物量課との競争や施設整備、立派な職員配置の必要もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も検討している。	24.8%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	4	長期的・暫時的観点から必要が望ましいため。	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	5	2	40.0%	専業主業で不足であるため。	1	運営管理のため、現時点では職員を配置せずと考える。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置せずと考える。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	1	これまで以上に地域や施設状況のアンケートを踏まえた管理運営をしていくためには、関係から自派は専門家を要するが、専業主業の管理運営が望ましいと考える。	56.2%	51.9%
容積所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		48.0%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	74.7%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専業主業で不足であるため。	1	運営管理のため、現時点では職員を配置せずと考える。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	専業主業で不足であるため。	16	運営管理のため、現時点では職員を配置せずと考える。	22.9%	22.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.8% 30.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
策定割合 策定割合  
97.8% 95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)  
作成割合 作成割合  
10.0% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。